The Japan Society of Educational Sociology

地方分散政策の再検討

-大学進学機会の地域間格差に注目して-

島　一則（東京工業大学大学院）

1. はじめに

1976年の高等教育懇談会による「昭和五十年代前期高等教育計画」において、大学進学機会の地域間格差の是正を目標とした大学の地方分散政策（以下「地方分散政策」）が提示されてから20年がたった。そこで本報告では、都道府県単位の定量的なデータを用いて、この期間に大学の地方分散と大学進学機会の地域間格差の是正がどのように進んだのかを明らかにする。そしてこのことにより地方分散政策の再検討を行うことをその課題とする。

2. 地方分散政策の概略

1976年の「昭和五十年代前期高等教育計画」において、地方分散政策が提示されて以降、その後の一連の高等教育計画においても地方分散政策は保持されてきた。しかしながら1984年の大学設置審議会大学設置計画分科会による「昭和六十一年以降の高等教育計画について」では、1986年以降に予測される18歳人口の急増に対する臨時定員増については、地域的な制限がなされなかった。その結果、臨時定員増が大都市圏を中心になされることになった。またこの臨時定員増は1992年以降漸次解消されることとされていたが、これが進んでいないのが実状である。

3. 地方分散と進学機会の地域間格差の是正

それでは以上のような地方分散政策のもとで、大学の地方分散と大学進学機会の地域間格差の是正（男女別）がどのように進んできたのかを分析する。用いる指標は以下の三つである。一つは各都道府県の大学収容率（大学志願率）の標準偏差である（図１）。二つめが47都道府県のレンジである（図２～７）。そして三つめが分布図における回帰直線の傾きである（図２～７）。図２を例にして、レンジと回帰直線の傾きの解釈の仕方を説明する。図２は横軸が1976年の各都道府県の大学収容率であり、縦軸が1986年の大学収容率をとった分布図である。図中の長方形は、それぞれの年の大学収容率の最大値、最小値から対応する軸に垂線を引くことによって作成したものである。この長方形が横長であれば、二時点間で地方分散が進展したことを意味する。逆に縦長であれば、後退したことを意味する。また図中の実線による斜線は、1976年の大学収容率によって1986年の大学収容率を回帰した回帰直線である。この回帰直線の傾きが1より小さければ、地方分散が二時点間においてすすんだことを意味する。逆に1より大きければ、後退したことを意味する。

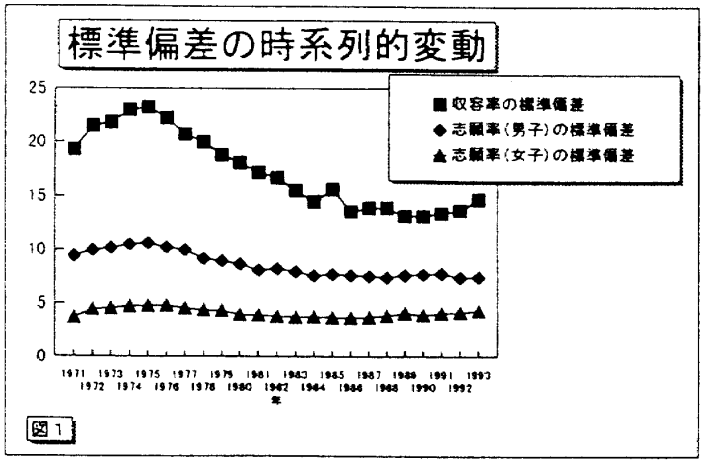
以上の指標の変動を1976年、1986年、1993年の三時点間についてまとめたものが表１である。これより、1976年から1986年にかけて、地方分散も大学進学機会の地域間格差の是正も進展してきたことがわかる。しかしながら1986年から1993年にかけては、大都市圏を中心になされた臨時定員増などの影響を受け、地方分散と大学進学機会の地域間格差の是正は、停滞もしくは後退しつつあることがわかった。

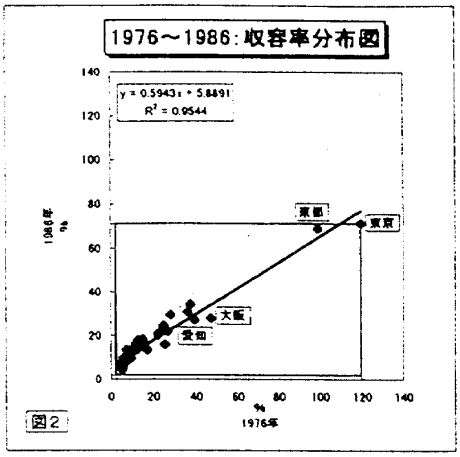
表１		1976-1986	1986-1993
地方分散化 (大学収容率)	標準偏差	減少	若干増加
	レンジ	縮小	若干拡大
	傾き	1以下	≒1
進学格差是正 男子 (大学志願率)	標準偏差	減少	停滞
	レンジ	縮小	若干縮小
	傾き	1以下	≒1
進学格差是正 女子	標準偏差	減少	若干増加
	レンジ	縮小	若干拡大
	傾き	1以下	≒1

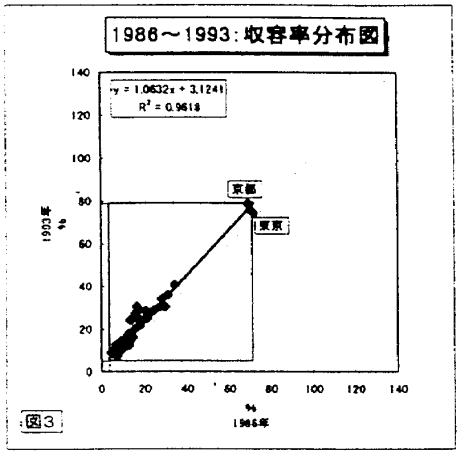
4. 地方分散政策の検討

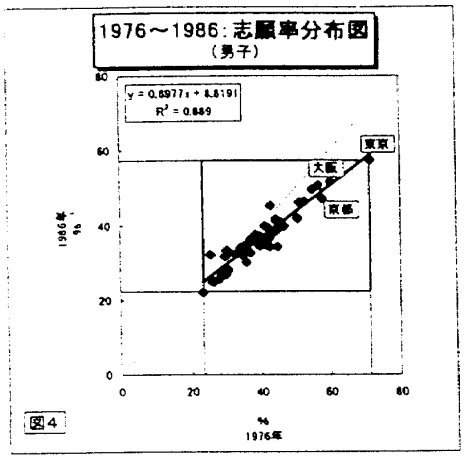
以上のことから、1976年以降保持されてきた地方分散政策は、1986年までは効果を発揮するが、それ以後、臨時定員増が大都市圏を中心にしてなされるなどしたことにより、実質的な意味を失いつつあることがわかった。またこのことから、現在検討されている第五次高等教育計画（仮称）における臨時定員増への対応が、今後の地方分散政策のあり方に大きな影響を持つと考えられる。

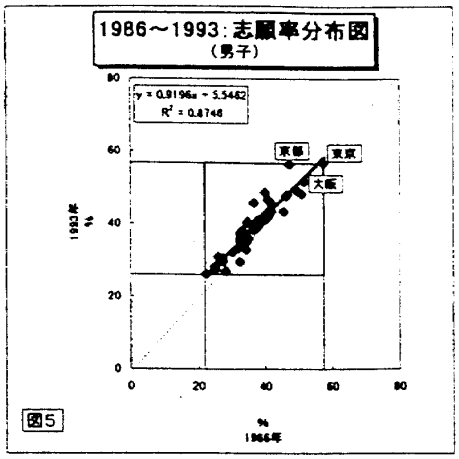
NII-Electronic Library Service

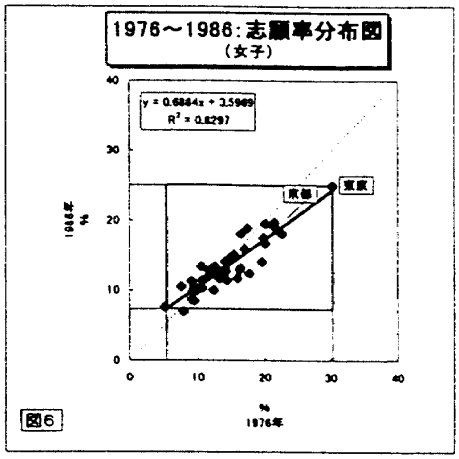


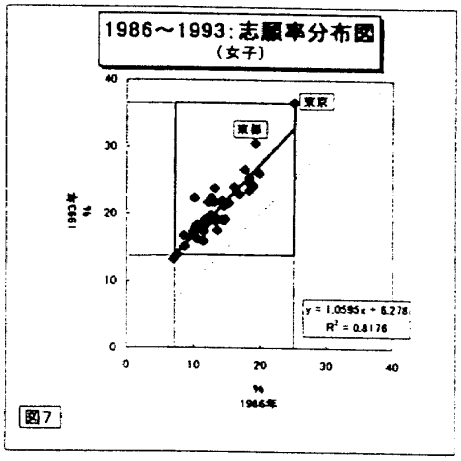












参考文献

黒羽亮一　1992,「1960年代以降の大学政策-その体験的整理と検討-」『大学研究』第10号。

小林雅之　1988,「中教審答申以降の高等教育計画の展開」『広島修大論集』第29巻第1号。

塚原修一・牧野暢男　1989,「1970年代以降の大学立地政策-理念・社会背景・対策-」『大学研究』第4号。

NII-Electronic Library Service